

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■技術監理局</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	ロッカーに片付けなければいけないものと、業務としてみんなで共有している場所に置けばいいものを整理するなど、アイデアを集めて、こういった環境もすぐに改善すべき。	早急に対応できるものは直ちに着手し、ハード整備を伴う対応や予算の確保が必要な対応については、局横断的なプロジェクトチームを立ち上げて計画的に更衣室やロッカーの環境改善を行う。	11階から15階の技術フロアにおいて、各局で個人物品と共有物品の整理を行い、共有棚の整備等、物品管理体制の改善を実施。 また、長期的な取組として、1月に局横断プロジェクトチームを編成し、様々な意見やアイデアを取得して今後の更衣室の環境改善を実施する。
<b>■政策局</b>				
1	経営分析 (外国人定住施策)	外国人定住施策については、目標をはっきりした方がいい。「高度人材外国人誘致戦略」に看板を置き換えてはどうか。 また、誘致のターゲットとなる外国人が他都市に行かないよう、具体的にどのようなサポートをすべきかという問題意識をもって、外国人にヒアリングをするべき。	北九州市が目指すグローバル挑戦都市の実現に向けた国際戦略を策定する。 また、ヒアリングに関しては、その目的を「困りごと全般の解消」から、ターゲット層の呼び込み・定着に向けたニーズ・情報収集に設定し、より効果的なものとする。	高度人材や留学生など、定着を図るべきターゲット層を仮設定したうえで、庁内関連部署と議論を行うなど、国際戦略策定に向け、取組みを進めている。また、受入れ・定着につながる要素を中心にヒアリング項目を整理し、関係機関などへのヒアリングを実施し、課題・ニーズの把握に努めている。
2	経営分析 (外国人定住施策)	NPOなどにより、すべて英語で、全世界からアクセスできる形の外国人向けの情報媒体を作り、1週間毎にアップデートできるようになることが重要。	行政主体の情報発信に加え、多様な媒体が主体的に情報発信することは、多層的な北九州市の認知度・魅力向上につながる有効な手段の1つと考えられる。情報発信のあり方については、多言語・多媒体による発信の最適な形を検討する。	令和7年度、市の魅力を海外へ発信するとともに、市内外国人への生活情報の提供等を多言語で行うホームページの作成に取り組んでおり、発信強化を図っている。
3	経営分析 (外国人定住施策)	今後の未来のまちづくりに向かって、外国人を呼び込むといった視点を持ったうえで、外国人定住施策を検討すべき。	外国人を含む多様な人々の活躍は、北九州市の持続的発展に繋がるものである。今後策定する国際戦略では、外国人の力をまちの成長につなげる視点を重視して取り組んでいく。	現在、国際戦略の策定を進めており、NO1に記載するヒアリングなどを通して、実効性の高い内容へと磨き上げている。
4	経営分析 (外国人定住施策)	招聘元の事業所や学校等の関係者とタッグを組んで、住みよい街を作るため、在留資格や家族形態をセグメントを分けた上で、庁内横断的な連携をしていくべきではないか。	在留資格や家族構成により、ニーズは異なるため、政策局が全体方針を示し、対象を分類したうえで、庁内各部署との連携体制を整える。さらに、事業所や学校など関係機関の役割に応じて連携を深め、オール北九州で取り組む体制を構築していく。	受入れ・環境整備に向け、庁内関係部局での連携体制を構築し、議論を行っている。
5	経営分析 (外国人定住施策)	行政として、高度人材の誘致をテーマを設定していくにあたっては、産業界とのすり合わせが必要。	外国人を含む多様な人々の活躍は、北九州市の持続的発展につながるものであり、外国人材については、受入れ先となる企業や産業界のニーズを正確に把握することが不可欠である。 このため、産業界との意見交換や情報共有を行い、求められる人材像や受け入れ環境の課題を整理したうえで、戦略や支援策に反映させていく。	受入れ・環境整備に向け、庁内関係部局での連携体制を構築し、議論を行っている。
<b>■総務市民局</b>				
1	各区のまちづくり戦略	各区の取組みを市全体にダイレクトにつなげる仕組みづくりが今とまでできていないのかというのが一番の問題意識。 区長の困り事をパワーアップするためにも、縦割りの本庁機能をどうフォローしていくのか、区と縦の部局の連携をもっと図ることが今後の課題。	区と局をつなぐハブ機能として、必要に応じて局区担当課長会議を開催し、局区横断調整機能を強化する。	令和7年度、会議を新設し、各区役所に説明。 今後、区役所から案件の相談がある都度、関係課を招集し開催していく。 (令和8年5月に小倉北区役所提案の案件について会議を開催予定)
2	各区のまちづくり戦略	各区の戦略担当が感じている共通の課題について、機軸しを削って、吸い上げてサポートすることが必要ではないか。	各区の戦略担当が情報共有し、共通課題等を整理できるよう、戦略担当による会議を定期的に開催する。	令和8年3月に戦略担当者会議を実施。今後定期的に会議を開催し情報共有等行っていき、必要なものについては、局区担当課会議につなげていく。
3	各区のまちづくり戦略	区に独自の権限や予算をもっと与えるなど、踏み込んだ活動を具体的にどのような形でやっていくかが、次の課題。	各区の特性に応じた事業を実施するための独自予算として戦略的予算枠を新設していく。	令和8年度予算編成において、各区役所が自主性・主体性を発揮し、地域の課題解決に迅速・的確に対応できるよう、地域ニーズ等を十分に踏まえた各区の独自予算を「区役所発・くらしアップ実感事業」として新設。
4	各区のまちづくり戦略	区役所の中の組織体制のありようみたいなのところも、今後大きく検討できるポイントではないか。 区役所改革をやっていく中で、区長がリーダーシップを一番発揮しやすいようにできるか、戦略担当をきっかけに区役所の職員の方々がどう活発的に楽しく仕事ができるのかということも、検討のテーマにあげていただきたい。	区長がリーダーシップを発揮しやすい体制づくりを推進していく。	各区役所においては、令和7年度から戦略担当を配置するとともに、区役所内の担当課や区役所間の垣根を超えた区役所版庁内公募、区役所トレード研修の実施など、独自の人材育成や区間交流を実施し、区役所の体制強化に取り組んでいる。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■財政・変革局</b>				
1	市政変革 (全体)	令和7年度は、ミクロの具体的な変化が市民に見えるようなことに特化して、成功事例を外向けに出すことが大事。	令和8年度の市政変革も引き続き、「局区X方針」、「経営分析・事業分析」、「ブラチナ市役所P」を3つの柱として進めていくこととしており、引き続き各局と議論を深めながら、市民サービスを改善した取組や課題解決に向けた方向性の結論が出たものなども含め、X会議等を活用して情報発信していく。	局区X方針の策定や経営分析・事業分析を進める過程で、市政変革推進室目線での指摘や助言を行うなど、サポートしながら令和8年度の市政変革の取組を進めている。
2	経営分析 (公共施設 マネジメント)	「現状維持」の419について、市政変革推進室がすべてに仮説を出して、最適案の検討をできるか疑問。現実的で具体的な手法を考え直さないと厳しいのではないかと。 市政変革推進室と原局の公務員同士で会話をしても何も出てこない。外部の声を聞く、見てもらう、或いはコンサルを雇うなど検討が必要。 また、「見直し」と出てきたものについても、市民目線の民間の不動産デベロップメントの知見を持った方をどう巻き込んでいくのか検討いただきたい。	利用者ニーズの変化等の課題がある施設に絞り込んだ上で検討を行う。 検討の過程において、必要に応じて外部の意見を取り入れる。	施設の課題や必要費用等を踏まえ、アセットマネジメント推進室がサポートしつつ、必要に応じて他都市視察や外部の意見を取り入れながら、施設所管部局が変革に向けた最適案の検討に取り組んでいる中。
3	経営分析 (公共施設 マネジメント)	施設を現に運営している所管部署だけでは、施設の価値のあげ方がわからないだろう。廃止か、民間譲渡か、サウンディングのかなど、どんな価値の高め方があるのか補助線を引いてあげるべき。	新たな公共施設マネジメントの方針により、マネジメントの考え方・進め方を示す。 アセットマネジメント推進室においても仮説を作成するなど、施設所管部局をサポートしながら、最適案の検討を行う。	アセットマネジメント推進室では、現在策定に向けて取り組んでいる、新たな公共施設マネジメントの方針において、マネジメントの進め方を示すことについて検討中。 施設所管部局は自局経営分析・事業分析等を踏まえ、アセットマネジメント推進室がサポートしながら、変革に向けた最適案の検討中に取り組んでいる。
4	ブラチナ市役所 プロジェクト	区役所のサイン、区役所サービスの関係、車の関係など、1年かけて検討する必要がない課題は、担当課にいさなり投げて検討してもらえばいいのではないかと。	明らかな課題や解決案については、スピード感をもって担当課へ提案していく。	R7年度についての提案は、所管課協議を踏まえた提案書を更新し、所管課へ取り組むべきことを提示した。 令和8年度は、更衣室の改善など、課題が明らかなものについては、スピード感をもって対応していく。
5	ブラチナ市役所 プロジェクト	「ユーザー」という定義が慎重すぎないか。子育てママ、外国人の留学生、転入者、中小企業の事業者、保育所の利用者などに特化しないと役所の手続きの話ばかりになってしまう。	ブラチナ市役所プロジェクトとして、行政サービスのうち、検討の対象領域をどこまでにするか整理しつつ、その領域に応じて「ユーザー」を特化する必要性を検討したい。	R7年度についての提案は、「ユーザー」が広がりすぎていないか、再検討し、提案書を更新した。 令和8年度は、「ユーザー」の視点で課題を検討する。
6	市税事務所	税関係の改革は、e-Taxの導入などで国税が先に行っている。その際の苦労や経験を踏まえ今の形になっている。税務署に言って、話を聞いてみてはどうか。	各税目のオンライン申告を推進するにあたって、国や他都市の事例を参考にしながら具体的な対応策を検討したい。	4月に小倉税務署長、副署長、統括国税調査官と意見交換を行った。現在、国税庁ではLINEを活用した広報等を行うなど新しい取り組みを行っている。今後も適宜情報交換を行い、オンライン申告へのスムーズな移行を目指す。
7	市税事務所	初めて来た人のために、どのようなサービスを行ってほしいのかという視点を持って変革に取り組んでいただきたい。 例えば、国税の場合は、確定申告の1カ月前に説明期間や相談窓口などを設けている。	新設する「市税オンライン窓口」はテレビ会議システムを使ったこれまでにない窓口の形態であるため、利用する市民にとって利便性が高く快適な窓口となるよう構築する。	「市税オンライン窓口」にかかる業務マニュアル(第一稿)を5月末までに作成する。その際、日常的に市民に対応している市税事務所の意見を取り入れつつ、市民サービス向上を目指す。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■都市ブランド創造局</b>				
1	観光施策	北九州市のすばらしさは自然景観で、それぞれ特徴的な平尾台の自然と皿倉山の自然と若松北海岸の自然は全く違う。景観を体験できるところにインフラ投資する時は、ある程度優先順位をつけて、集中投資する必要があるのではないかと。	北九州市の自然の魅力を「ストーリー」としてわかりやすく伝え、都市ブランドを高めていく視点を踏まえ、優先順位をつながら魅力向上に向けた投資を進めていく。	観光地・観光地周辺のインフラ整備の優先順位付けや観光戦略等について、予算編成時に、財政・変革局をはじめ、関係部局と調整を行っていく。
2	観光施策	観光地のプロダクトだけではなく、アクセスを含めてターゲットに合わせたモデルコースをどう磨き上げて行くのかというところにフォーカスしてほしい。	現状、50の観光モデルコースを、北九州市観光情報サイト「北九州パレット」で公開している。その中からターゲット別人気モデルコースを選定し、モデルコースページトップに掲載する。	ターゲット別人気モデルコース6つを選定し、モデルコースページトップに掲載済み。
3	観光施策	少し焦点を広げて、例えば、山口県や大分県と繋ぐような目線で北九州市の5つのコンテンツを色々なものに結びつけていくことが重要。フェリーを使ったルートを作っていくことも重要。	多くの外国人観光客は広域を周遊しながら旅行していることから、北九州市単独でなく、九州や山口エリアの自治体などと連携し、広域で誘致に取り組むことが重要である。	大分県、山口県との連携事業を含め、九州の自治体などと広域連携の中でプロモーションやフェリーを使ったルート等の検討を含めた周遊観光ルートの開発に取り組んでいく。 (令和7年度の取組み) ・大分県・山口県との連携(韓国) ・福岡市・日田市・熊本市・宗像市・島原市との連携(台湾) ・福岡市・日田市・熊本市・宗像市・島原市との連携(タイ) ・大分県、福岡県との連携(タイ) 九州縦断観光ルート協議会(シンガポール、ベトナム) ・福岡市、中津市、豊後高田市、FIACとの連携(香港) ・西のゴールデンルート(欧米豪) ・東・中九州観光ルート協議会(豪)
4	観光施策	市民がワクワクし、行政だけが一生懸命発信しなくても、市民そのものが発信していくような仕掛けをして欲しい。単純なコンテンツ開発だけではなく、それに市民、ミドルシニアでも乗っかれるような、コンテンツにストーリー性を持たせ、市民もそこに出かけたいくなる、そこから発信したくなり迎えたいくなる、ということを考えるべき。	行政が主体的に発信するだけでなく、市民自らも地域の魅力を広げたいくなるような「双方向コミュニケーション」を出来るような仕掛けや発信に取り組む。	市民とともに情報を発信する取り組みとして、北九州市観光・イベントのX公式アカウントでリポストキャンペーンを実施。小倉城竹あかり等のイベントの機会を捉え、市民を含むフォロワーが情報を拡散する仕掛けづくりに取り組んでいく。
5	観光施策	大阪の人には福岡行く前に、途中下車して小倉で美味しいもの食べて行つてというアピール、東京の人には大分へは小倉から入るのが正解というようなアプローチをして、まず入り込み客を増やすという割り切りが大事。	北九州市周辺を訪れる観光客(ビジネス含)が、北九州市に立ち寄りたくなるような情報発信に取り組む。	出張者向けに、スキマ時間に立ち寄れる観光スポットなど、北九州ならではの楽しみ方を提案する「北九州市出張の歩き方」を発行。また、SNS等にて市内のすし店舗を紹介する投稿企画を実施するなど、滞在中・移動中に立ち寄りたくなるきっかけづくりに取り組んでいる。
6	観光施策	あるものを磨くという表現に引っ張られず、観光施策の定義を考え直したほうがいい。民間企業が観光でやりたいことを進めるうえで、規制や煩わしさ、手続きなどの妨げをなるべく除外することが一番大事。	民間事業者による新たな観光サービスやイベントの創出を後押しするため、関係局間で観光の視点を共有し、手続きの簡素化や規制緩和など、民間主体の挑戦を後押しする環境整備に取り組む。	民間事業者が主催するイベントの来訪者を市が所管する観光施設に誘導する取組みに着手しており、民間事業者と相互連携を図ることで相乗効果が生み出されている。
7	観光施策	横のチームを作って、観光で完結せず、都市戦略、都市整備、産経、都市ブランドと横に繋がって観光戦略のチームを作って考えていく体制を作ってもらいたい。	都市ブランド力、とりわけ観光政策の強化を図る観点から、都市ブランド創造局が中心となり、全庁的にベクトルをそろえた組織横断の連携体制を促し、政策立案に観光の視点を的確に織り込んでいく。	観光地・観光地周辺のインフラ整備の優先順位付けや観光戦略等について、予算編成時に、財政・変革局をはじめ、関係部局と調整を行っていく。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■都市整備局</b>				
1	公園変革	その公園が将来どのようになるのかというイメージがその利用者にとって前向きに絵が絵掛けしているかが大事。 そのため、各公園を1,500枚のカルテ(誰が使っているのか、設備保全状況、現状診断、将来ビジョン、必要な予算など)や、その将来ビジョンのロードマップを整理する必要。	・公園ごとにカルテを作成し、公園の利用状況、施設状況等を可視化することで、公園がもつポテンシャルを最大限に引き出し、公園自体の価値を高める。 ・令和8年度から約1,500の街区公園のカルテの作成に着手する。 ・周辺の人口構成や公園の利用形態の変化への対応を目的に、継続的なカルテの更新方法についても検討を行う。 ・令和8年度は、現状利用の少ない公園などモデルとなる公園を設定し、カルテの作成を行う。	・他都市の事例を参考にカルテの項目や調査方法の検討に着手した。 ・今後、調査方法やカルテの更新方法について、他都市へのヒアリングを行うとともに、モデル公園の選定を行う。
2	公園変革	お金を投じて、グリーンインフラにするのは難しいので、自然にグリーンにしていくものと、使う公園に分けていく。使うという戦略で1,500公園に取り組んで行くのは無理だと思う。 公園管理者の目線、あるいは公園管理者から少し離れた公園部門など、整備局全体でプレストしていくべきではないか。 日々のソフト施策よりも、都市のインフラ計画を大きな時間軸でより深く広くやっていただきたい。	・公園カルテの作成を通じて、利用状況、施設状況、周辺の人口密度、立地条件等を整理し、使う公園と防災減災やヒートアイランド対策などに貢献するグリーンインフラとして活かす公園の分類を行う。 ・カルテの作成や分類に当たっては、公園部局以外の部署とも意見交換を行いながら、調査項目等の検討を行う。	・他都市の事例を参考にカルテの項目や調査方法の検討に着手した。 ・今後、調査方法やカルテの更新方法について、他都市へのヒアリングを行うとともに、モデル公園の選定を行う。
3	公園変革	カルテ作り際に、政策連携団体など、行政の外の組織を活用してはどうか。なお、北九州市の場合は、そういう組織がないので、新たに作る、もしくはNPOなど他の組織に依頼する方法もある。	・公園ごとにカルテを作成し、公園の利用状況、施設状況等を可視化することで、公園がもつポテンシャルを最大限に引き出し、公園自体の価値を高める。 ・令和8年度から約1,500の街区公園のカルテの作成に着手する。 ・周辺の人口構成や公園の利用形態の変化への対応を目的に、継続的なカルテの更新方法についても検討を行う。 ・令和8年度は、現状利用の少ない公園などモデルとなる公園を設定し、カルテの作成を行う。	・カルテの作成方法についても、他都市へヒアリングを行い、その結果をもとに北九州市に最も適した方法でカルテの作成に取り組む。
4	公園変革	小学校で公園や道路についての教育も併せて行っていくことも重要。	これまでも、地域に役立つ公園づくり事業やみらい政策委員会など、公園に関する小学生との対話を行ってきた。今後、さらに小学生への教育について、効果的な方法を検討する。	既存の制度の活用や関係部署との連携についての検討に着手した。
<b>■門司区</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	区役所窓口の話について、区役所の中の優先順位、お金や人材の問題はあると思うが、目の前に課題があるのであれば、すぐにやればいいのではないか。	区役所での運用変更や工夫で実現できるものについては、速やかに対応する。	①記載台におけるプライバシー確保…手元を隠せる仕切り板を設置済。またカバー付きクリップボードも常備し必要に応じて活用する。 (現在もプライバシーへの配慮を求められた場合は、記載台に他の市民が立たないようオペレーションを行っている。) ③カムダウンルームの設置…市民課待合室に設置している「赤ちゃんの駅」をカムダウンルームとの併用施設として運用開始。 ④待合席の増設…記載台の配置を見直すことで、寒さ対策に加え、混雑時には椅子を増設できるよう改善した。 ⑤市民課フロアへのテレビの設置…設置済み。 ⑥市政情報の上映…上映する素材をいただければ上映可能。
<b>■小倉北区</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	傘については、区役所に車で来られた方が、雨が降り出して駐車場まで行くのに濡れるので、まずそこからやってみると良いと思う。	忘れ物の傘をそのまま利用した場合、衛生面等の問題や、シェア後に所有権を主張されるなどのトラブルなどが予想される。このため、ビニール傘等の汎用的な傘について、区役所玄関から駐車場までのシェア運用を試験的に実施する。	令和8年2月25日、忘れ物傘のうち、破損・汚損等の無いビニール傘を10本用意し、区役所東玄関から市民駐車場までのシェア運用を試験的に実施。僅か5営業日(令和8年3月3日)で用意した10本が全て紛失もしくは破損という結果となった。 シェア運用には傘を一定数確保する必要があるが、小倉北区役所で発生する忘れ物傘は月に2、3本という状況であり、継続したサービスとして機能しない。
2	ブラチナ市役所プロジェクト	区役所窓口の話について、区役所の中の優先順位、お金や人材の問題はあると思うが、目の前に課題があるのであれば、すぐにやればいいのではないか。	これまでと同様、既存の予算と人員で実施可能なものは順次対応していくとともに、特に優先順位の高いものについては区長要望として挙げるなど、予算確保についても検討していく。	R6.7年度と複数回プロジェクトチームによる検討を行っており、実施可能なものは既に対応しているものの、今回の提案を受け、引き続き既存の予算と人員で実施可能なものは順次対応していく。 この動きと並行して、「小倉北区役所庁舎フロアプラン検討ワーキング」により、今後の区役所のあるべき姿や庁舎の活用策、各執務スペースの改善アイデア等について意見交換を実施し、プランの素案を作成した。 これらの取り組みを踏まえ、庁舎全体の改善に向けた先行事例として、東棟3階執務スペースのレイアウト変更を実施した。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■小倉南区</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	傘については、区役所に車で来られた方が、雨が降り出して駐車場まで行くのに濡れるので、まずそこからやってみると良いと思う。	今後の方向性として、ブラチナ市役所プロジェクトが提案する「傘のシェアリング」の導入について、注視していきたい。 また、忘れ傘の活用の観点からは、置き傘についても検討していく。	区役所正面玄関及び立体駐車場に置き傘を設置済み。
2	ブラチナ市役所プロジェクト	区役所窓口の話について、区役所の中の優先順位、お金や人材の問題はあると思うが、目の前に課題があるのであれば、すぐにやればいいのか。	①記載台のプライバシー確保 ・記載台のレイアウト変更、仕切り板の設置及びバンダーを活用した記載についても検討。 ②カムダウンルームの設置 ・保健福祉課が所管する相談室の活用を検討。 ③キッズスペースの確保 ・必要備品等の購入し、設置予定。 ④フリーwi-fiの設置 ・ランニングコストが発生するため、予算管理課と調整が必要。	市民課(マイナンバーカード特設窓口増設)のレイアウト変更に合わせて、できるところから各課題の解決に向け取組等実施済み。 ①記載台のレイアウト変更済み ②保健福祉課が所管する相談室の活用 ③キッズスペース設置済み ④予算管理課との協議を行った
<b>■若松区</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	区役所窓口の話について、区役所の中の優先順位、お金や人材の問題はあると思うが、目の前に課題があるのであれば、すぐにやればいいのか。	提案された内容について、現状の確認を行うとともに、区役所施設内でのスペース確保や整備手法を検討しながら、今年度末から順次実施していく。	・市民ホールに出ているおくやみコーナーは、1階の事務室のレイアウトを見直すことで既存の窓口に設置を行う。 ・待合席については、おくやみコーナー移設後、イスの増設済。 ・記載台のプライバシー確保は、手元を隠せるボードを、必要に応じて利用できるように記載台に設置済。 ・これまで、カムダウンルームについてのニーズは無いが、必要時は、既存の相談室等に対応できるように、専用スペースは確保しない。 ・市民課フロアへのテレビ設置、市政情報の放映についても従来から実施済み。
<b>■八幡東区</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	区役所窓口の話について、区役所の中の優先順位、お金や人材の問題はあると思うが、目の前に課題があるのであれば、すぐにやればいいのか。	迅速に検討し、対応可能なものから実行していく。	①、④、⑤対応済 ②市民專線も含め、1階市民フロアのレイアウト見直しの中で検討していく。 ③保健福祉課相談室を兼用として対応済。 ⑤1階市民フロアにて、血倉山観光動画や防災動画(八幡東区作成)等をすでに放映している。依頼があればすしプレスや動物園ライブカメラ等の放映も可能。 ⑥東区独自の動画(血倉山観光動画、防災動画)などをすでに放映しており、放映の依頼があれば対応可能。 ⑦予算措置を含め他区の状況を踏まえ区政推進課と検討・協議を行っている。
<b>■八幡西区</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	区役所窓口の話について、区役所の中の優先順位、お金や人材の問題はあると思うが、目の前に課題があるのであれば、すぐにやればいいのか。	八幡西区役所では、令和6年度に「とどける みつける つなげる 八幡西区」を組織の使命として定め、令和7年度には、これを踏まえた将来像として「日本一コンパクトな区役所」というビジョンを掲げた。 この使命とビジョンのもと、区民一人ひとりに寄り添い、区民が真に求める行政サービスや心地よい窓口環境の提供に取り組むこととしている。	第3回X会議において、ブラチナ市役所プロジェクトから提起された課題への対応として、 ①記載台のプライバシー確保については、バンダーを用いた対応を令和8年1月から実施。 ②テレビの設置及びPR動画の放映については、令和7年10月にデジタルサイネージを増設し、イベントや八幡西区政に関する情報の発信に取り組んでいるところである。 この他にも、窓口環境の改善に向けて、以下の取組を実施している。(令和6年度) ・九州女子大学のZ世代学生と連携し、庁舎内の案内表示を大幅にリニューアル ・利用実績データを踏まえ、黒崎行政サービスコーナーを廃止する一方、よりニーズの高いマイナンバー窓口の体制を強化(令和7年度) ・来庁者が手続きの待ち時間を有効活用できるよう、待合フロアの空きスペースで地元商店の名産品等を販売する「火曜コムまるしえ」を令和7年8月から開催 ・増加する外国籍利用者を対象に、北九州国際交流協会と連携し、「窓口通訳サービス(予約制)」を令和7年11月から令和8年1月まで試行 ・子育て世代を対象に、保護者と子どもがストレスなく待てる環境整備として、キッズスペース(子ども用ソファや絵本)や、みんなのそうだん室の設置を令和8念3月完了。
<b>■戸畑区</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	区役所窓口の話について、区役所の中の優先順位、お金や人材の問題はあると思うが、目の前に課題があるのであれば、すぐにやればいいのか。	区役所窓口サービスの向上のため、まずは解決可能な課題に取り組みながら、より質の高い行政サービスを提供していく。	市民課に設置している記載台について、プライバシー確保を図るため記載台上に「手元隠し」を設置する(業者に依頼済)。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■危機管理局</b>				
1	プラチナ市役所プロジェクト	早く駆け付けられるということは非常に大きなメリット。できるところからやってみて、やってみたうえでのデメリットが解決できないかどうかという取組をしていますが。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を完了した。	<p>[R6年度] 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。</p> <p>[R7年度] 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから避難所に割り当てる職員の数や避難所までの移動距離について条件を変えながら、数パターンのシミュレーションを行った。 いずれのパターンも、「一部の避難所において、必要人員の確保ができない」「必要人員の確保ができない場合、避難所の運営に従事する本庁職員が固定化される」「必要人員を確保しようとする、遠方に居住する職員も含めなければならない」といった課題が生じた。 このため、本庁職員の避難所への配置については、現行の仕組み(各区に担当局を割り当てる方法)を基本としつつ、課題となっている移動の負担をなくすため、居住地を考慮し、可能な限り居住地に近い避難所(同一区または隣接区)に配置できるよう、工夫する。 この改善案については、令和8年度に試行的に実施する方向で人事課及び各局との協議・調整を完了した。 改善案に基づき、R8年度から試行運用を実施する。</p>
2	プラチナ市役所プロジェクト	危機管理は、職員がやりた気持ちになるような精神的な負担の解決が非常に大事。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を完了した。	<p>[R6年度] 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。</p> <p>[R7年度] 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから避難所に割り当てる職員の数や避難所までの移動距離について条件を変えながら、数パターンのシミュレーションを行った。 いずれのパターンも、「一部の避難所において、必要人員の確保ができない」「必要人員の確保ができない場合、避難所の運営に従事する本庁職員が固定化される」「必要人員を確保しようとする、遠方に居住する職員も含めなければならない」といった課題が生じた。 このため、本庁職員の避難所への配置については、現行の仕組み(各区に担当局を割り当てる方法)を基本としつつ、課題となっている移動の負担をなくすため、居住地を考慮し、可能な限り居住地に近い避難所(同一区または隣接区)に配置できるよう、工夫する。 この改善案については、令和8年度に試行的に実施する方向で人事課及び各局との協議・調整を完了した。 改善案に基づき、R8年度から試行運用を実施する。</p>
3	プラチナ市役所プロジェクト	災害対応の時は、距離によって危険もリスクも増えるので、居住地に近い人がやるメリットはある。課題もあるが、色々なやり方があると思うので、すべて検討し、対応していくべき。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を完了した。	<p>[R6年度] 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。</p> <p>[R7年度] 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから避難所に割り当てる職員の数や避難所までの移動距離について条件を変えながら、数パターンのシミュレーションを行った。 いずれのパターンも、「一部の避難所において、必要人員の確保ができない」「必要人員の確保ができない場合、避難所の運営に従事する本庁職員が固定化される」「必要人員を確保しようとする、遠方に居住する職員も含めなければならない」といった課題が生じた。 このため、本庁職員の避難所への配置については、現行の仕組み(各区に担当局を割り当てる方法)を基本としつつ、課題となっている移動の負担をなくすため、居住地を考慮し、可能な限り居住地に近い避難所(同一区または隣接区)に配置できるよう、工夫する。 この改善案については、令和8年度に試行的に実施する方向で人事課及び各局との協議・調整を完了した。 改善案に基づき、R8年度から試行運用を実施する。</p>
4	プラチナ市役所プロジェクト	災害対応はものすごく大きな問題なので、最適化をどうするか真剣に考えてもらいたい。しっかり時間軸を切って、明確に検討を進めてもらいたい。	令和6年度において、現状の把握(各区へのヒアリング)、他都市調査、避難所と職員居住地の分布状況の確認、課題の整理を行い、令和7年度を準備期間とし、令和8年度に試行運用を行うように決定。 令和8年度に向けて、現在本庁職員を配備する避難所の選定及び本庁職員の選定方法の検討を完了した。	<p>[R6年度] 現状把握(各区へのヒアリング)、他都市調査を実施。</p> <p>[R7年度] 現状把握するため、各局へのヒアリング(現行の避難所に配備する職員の選定方法について)を実施。 本庁職員の居住地と避難所の分布データから避難所に割り当てる職員の数や避難所までの移動距離について条件を変えながら、数パターンのシミュレーションを行った。 いずれのパターンも、「一部の避難所において、必要人員の確保ができない」「必要人員の確保ができない場合、避難所の運営に従事する本庁職員が固定化される」「必要人員を確保しようとする、遠方に居住する職員も含めなければならない」といった課題が生じた。 このため、本庁職員の避難所への配置については、現行の仕組み(各区に担当局を割り当てる方法)を基本としつつ、課題となっている移動の負担をなくすため、居住地を考慮し、可能な限り居住地に近い避難所(同一区または隣接区)に配置できるよう、工夫する。 この改善案については、令和8年度に試行的に実施する方向で人事課及び各局との協議・調整を完了した。 改善案に基づき、R8年度から試行運用を実施する。</p>

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■総務市民局</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	女性用トイレを改修して欲しいという切なる気持ちは非常によく理解できるので、前向きにやって欲しい。一方で、様々な老朽化に伴う使いづらさがある。この建物をいつまで使い続けるかという全体感を持ちながら検討する必要がある。	・R7年度から計画的に女性用トイレ改修を実施する。 ※ 拡張工事可能なフロアは6フロア(2、6、10、12～14階) ・建替えについては、他都市の事例等の研究を深めていく。	・R7年度:女性用トイレ1箇所(6階)工事中 ・R8年度:女性用トイレ2箇所発注予定 ・建替えについては、他都市の事例等の研究を深めていく。
2	ブラチナ市役所プロジェクト	働く上でのインフラがどうい状況なのか「見える化」し、優先順位をコストとセットで、働き続ける上で必要不可欠なところからやっていくという整理が必要。	・R3.3に中長期修繕計画を策定し、毎年度計画的な改修を行っている。	・R7年度予算:323,200千円(空調、照明LED化、屋上鉄塔塗装、高圧幹線更新、トイレ改修) ・R8年度予算:300,280千円(空調、照明LED化、トイレ改修、監視カメラ)
3	ブラチナ市役所プロジェクト	女性用トイレは切迫した問題だと思っている。全体を考えるために足を止めることなく、検討を強力に進めてほしい。	・R7年度から計画的に女性用トイレ改修を実施する。 ※ 拡張工事可能なフロアは6フロア(2、6、10、12～14階)	・R7年度:女性用トイレ1箇所(6階)工事中 ・R8年度:女性用トイレ2箇所発注予定
4	ブラチナ市役所プロジェクト	総務市民局と各局の役割分担と検討スケジュール(工程)を明示してほしい。また、財政・変革局と、どういお金がかかるのか整理して教えてほしい。	・R7年度から計画的に女性用トイレ改修を実施する。 ※ 拡張工事可能なフロアは6フロア(2、6、10、12～14階)	・R7年度:女性用トイレ1箇所(6階)工事中 ・R8年度:女性用トイレ2箇所発注予定
5	区役所のあり方検討	区役所のあり方といったときに、本庁と一体となって公助を届ける区役所と、地元と一体となって共助をサポートする区役所という2つの顔があって、この2つを分けてしっかり議論した方がいい。	公助の部分については、区長会議などで検討する。共助の部分については、令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン」策定の議論を開始しており、地域コミュニティの将来像として共助のあり方などを検討し、必要に応じて区長会議に報告、意見交換を行う。	公助の部分については、4月から区役所に戦略担当ラインを配置し、本庁と一体となって取り組みを進めている。 ビジョンについては、令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン検討会議」を開催し、5回実施済み。市民アンケートや行政から地域への依頼業務について調査結果を踏まえて、地域コミュニティの将来像について議論している。令和8年4月にはビジョンの素案を作成し、パブリックコメントを実施中。
6	区役所のあり方検討	市民センターという切り口で経営分析ではないけれども、もう一回しっかり見た方がいいかもしれない。或いは共助のあり方かもしれないけれども、これはそこが強くならないと、結局市役所のパワーも上がらない。	令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン」策定の議論を開始しており、地域コミュニティの将来像として共助のあり方などを検討する。市民センターのあり方もこの議論を踏まえ検討する。	令和7年度から「北九州市地域コミュニティビジョン検討会議」を開催し、5回実施済み。市民アンケートや行政から地域への依頼業務について調査結果を踏まえて、地域コミュニティの将来像について議論している。令和8年4月にはビジョンの素案を作成し、パブリックコメントを実施中。
<b>■財政・変革局</b>				
1	ブラチナ市役所プロジェクト	改善の取組みの結果がどうだったかということをX会議でモニターさせていただきたい。	・対応が完了したものについて、現在の成果を確認し、取組が停滞しているものについては、取組みの見直し等を行う。 ・対応が完了していないものについては、引き続き進捗管理を行い、適宜X会議等で報告する。	令和7年11月28日、令和6年度からの継続案件についての進捗状況をホームページで公表した。 令和8年度も進捗状況をホームページで公表するよう、決定した。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■環境局</b>				
1	経営分析 (環境施策)	「サステナブルシティとは一体何だ」ということ自体をきちんと作り直し、外に対してアピールするものを見えるようにするべき。	「サステナブルシティ」については、本年1月に、新たな都市像が示され、「豊楽羅的なネットワーク」「利他的な都市」「再生的な都市」「世界的変革主体」を目指すことが掲げられた。その推進手法として、「目的地プロジェクト」「まったりプロジェクト」「リタラボ」の3プロジェクトが示されたことを受け、環境学習3施設においても、その役割を再定義した。具体的には、3施設を一体的に連携させ、カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブへの取組を可視化・発信することで、「利他的な都市」「再生的な都市」を体現し、サステナブルシティの目的化につながる拠点化を目指すこととする。	令和7年度の検討の結果、環境学習3施設の対象領域(toB、toC)や立地条件、機能分担等の視点から、以下のとおり基本方針を整理した。また、基本方針に沿って、各施設の改修の方向性を示すゾーニング案についても、概ねの内部検討が完了した。 ＜基本方針＞ 環境学習3施設を一体的に連携させ「公害克服の歴史」と「環境ビジネスの実装」を基盤にし、サステナブルシティの「本質」と「リアル」を体現する施設とする。 ・環境ミュージアムの役割:北九州市の歴史をベースに「象徴の地(東田)からサステナブルの本質を伝える」、市民の学びの拠点。(toC) ・エコタウンセンターの役割:カーボンニュートラル(CN)やサーキュラーエコノミー(CE)などの「環境課題と経済活動の両立をリアルに体験できる」ビジネス推進拠点(toB) ・蓄滞ビオトープの役割:ネイチャーポジティブ(NP)のリアルな活動の場として、アーバンネイチャーの魅力発信と活動支援の拠点(toB、toC) 今後は、基本方針やゾーニング案に沿った、具体的な展示改修方法や見せ方の検討・実施に加えて、人の呼び込みにつながるソフト面の検討も行い、サステナブルシティの目的化に貢献することを目指す。
2	経営分析 (環境施策)	環境学習施設について、エコタウンセンターは蓄滞全体を外への発信のコアとして位置付けて、環境ミュージアムと蓄滞ビオトープは、地元の子どもたち向けという形で割り切ったほうがいいのではないかと。	現在、各環境学習施設の機能(サステナブルシティとしての本市の成り立ち、環境問題の本質、環境ビジネスのショーケース等、発信すべき内容)やターゲット(toC・toB等)を整理し、強めるべき部分や、機能分担を含めた検討を進めている。	令和7年度の検討の結果、環境学習3施設の対象領域(toB、toC)や立地条件、機能分担等の視点から、以下のとおり基本方針を整理した。 ＜基本方針＞ 環境学習3施設を一体的に連携させ「公害克服の歴史」と「環境ビジネスの実装」を基盤にし、サステナブルシティの「本質」と「リアル」を体現する施設とする。 ・環境ミュージアムの役割:北九州市の歴史をベースに「象徴の地(東田)からサステナブルの本質を伝える」、市民の学びの拠点。(toC) ・エコタウンセンターの役割:カーボンニュートラル(CN)やサーキュラーエコノミー(CE)などの「環境課題と経済活動の両立をリアルに体験できる」ビジネス推進拠点(toB) ・蓄滞ビオトープの役割:ネイチャーポジティブ(NP)のリアルな活動の場として、アーバンネイチャーの魅力発信と活動支援の拠点(toB、toC)
3	経営分析 (環境施策)	環境学習であれば最先端のものを発信していく必要がある。	現状はパネル展示等が中心となっているが、最新の情報に更新しやすい映像等のデジタルコンテンツ中心の発信手法を検討する。	情報発信の手法や内容については、最新情報を発信していく必要があることから、情報更新にスピーディーに対応できる、デジタルコンテンツを活用した情報発信ができないか、各施設で検討を進めていく予定である。 なお、今年度に、エコタウンセンターと蓄滞ビオトープの一部展示において、先行してデジタルコンテンツを導入予定である。
4	経営分析 (環境施策)	市役所は、企業が自らの技術や取組みの凄さを発信することをバックアップするような発想の転換をする必要がある。	現状、エコタウンセンターや環境ミュージアムの一部で、エコタウン企業やエネルギー関連企業の取組を中心に発信している。今後はそれぞれ企業の取組について協働して発信していくのもちろんのこと、それ以外の市内企業の特長可能な取組についても情報発信のバックアップを進めていく。	エコタウンセンターについては、市内企業の取組に関する情報発信のバックアップという視点も踏まえた展示改修や、見学ツアー等を検討しているところである。 なお、今年度企業自らが自社の技術や最新の取組を発信できる展示ブースの設置を予定している。
5	経営分析 (環境施策)	北九州市のポテンシャルのある情報を上手く発信できていないことが問題ではないか。何をターゲットに取り組んでいくのかをまず整理し、1度見た方に興味をもってもらうためにコンテンツをどう発信するか、必要な手段を考えるべき。	カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブの重要性と取組を可視化し、総合的に展示する国内随一の拠点とすることを旨とする。各施設の機能とターゲットに応じた内容・手段を再考する。訴求力向上のため、市の政策説明にとどまらず、「オール北九州」の視点で市内企業や団体の取組をコンテンツに加える。具体的な発信方法や手段は、これらを整理した上で検討する。	令和7年度に整理した基本方針において、以下のとおり各施設のターゲット等を明確化した。 ・環境ミュージアムの役割:北九州市の歴史をベースに「象徴の地(東田)からサステナブルの本質を伝える」、市民の学びの拠点。(toC) ・エコタウンセンターの役割:カーボンニュートラル(CN)やサーキュラーエコノミー(CE)などの「環境課題と経済活動の両立をリアルに体験できる」ビジネス推進拠点(toB) ・蓄滞ビオトープの役割:ネイチャーポジティブ(NP)のリアルな活動の場として、アーバンネイチャーの魅力発信と活動支援の拠点(toB、toC) 今後は、この方針に沿って、情報発信手段等も含めた、具体的な展示改修方法や見せ方の検討・実施を進めていく。
6	経営分析 (環境施策)	環境ミュージアムを残すのであれば、展示について、公害克服の時代から今に至るまで全ての環境の北九州市の取組みを見ることができ、アップデート可能なデジタルコンテンツを中心に展示していく必要がある。	環境ミュージアムについては、改めて機能やターゲットを整理し、市民向け環境学習施設としての機能を強化する。展示についても、現在のパネル中心の展示ではなく、映像等のデジタルコンテンツ中心の発信手法を検討する。 現時点では、エコタウンセンターにその中心的な役割を持たせる方向で、具体的な内容や発信方法等を検討している。	環境ミュージアムの役割として、北九州市の歴史をベースに「象徴の地(東田)からサステナブルの本質を伝える」、市民の学びの拠点(toC)と定義し、施設改修の方向性を示すゾーニング案についても、概ねの内部検討が完了した。 今後は、これらに沿って、展示改修等における具体策や、発信力のある見せ方等の検討を、外部の目を入れながら実施する。その際には、指摘内容も踏まえて、情報更新にスピーディーに対応できる、デジタルコンテンツの活用も視野に入れて、検討を進めている。
7	経営分析 (環境施策)	北九州市の環境は直近のトレンドに追いついていないので、うまく発信していくことで企業誘致にもしっかりと繋げていくといいのではないかと。	環境分野の先進的な取組を可視化し、環境ビジネスのショーケースとして、総合的に展示、効果的に発信することには、企業誘致の観点からも本市に不可欠な機能として整理済み。 現時点では、エコタウンセンターにその中心的な役割を持たせる方向で、具体的な内容や発信方法等を検討している。	企業のPRや、ビジネス推進の支援といった機能については、現時点ではエコタウンセンターが担うことで整理済み。 その上で、具体的には、企業の最新の取組等に関する情報発信などを通じた、ビジネスマッチングや企業誘致への接続といったソフト面の機能強化についても引き続き検討を進め、順次、実施に向けて着手していく予定である。
8	経営分析 (環境施策)	エコタウンの中だけに閉じるのではなく、まち全体を、どうやって脱自動車、CO2排出等のグリーンシティに変えていくのかという全体像の中で、世界をターゲットに蓄滞エリアをPRできるかというのではないかと。	本年1月に示された「サステナブルシティ」の新たな都市像では、「豊楽羅的なネットワーク」「利他的な都市」「再生的な都市」「世界的変革主体」の4つの概念が掲げられた。今後は、その推進手法である「目的地プロジェクト」「まったりプロジェクト」「リタラボ」の3プロジェクトに基づき、全庁的な取組が展開されるものと考えている。 環境局としては、環境学習3施設のあり方や、カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミー/ネイチャーポジティブを切り口とした蓄滞エリアの一体的なPR手法等の検討を進める。	蓄滞エリアに立地するエコタウンセンターと蓄滞ビオトープにおいて、サーキュラーエコノミー等に関するビジネスマッチングやネイチャーポジティブ経営への移行など、ビジネス推進の後押しを担う方向で整理済み。 その上で、蓄滞エリアのポテンシャルや立地企業の取組等の見える化やPR、さらには、国内のみならず、世界も見据えた情報発信につなげるための多言語対応などに順次着手していく予定である。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■都市ブランド創造局</b>				
1	冒頭あいさつ (文化振興施策)	文化施設については、現状維持ではなく資源の配分をどう考えるのが良いか、本当に楽しませるラストワンマイルの持っていく方をどうするのか、運営主体をどうしていくのか考える必要がある。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めるとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析を踏まえ、令和7年度には、現場の学芸員等による検討会や有識者会議を開催し、民間活力の導入可能性について議論した。今後は、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出など、民活導入に向けた具体的な検討を進める。
2	経営分析 (文化振興施策)	政令市クラスでミュージアムを全部直営でしている都市は多分ない。事務職員の数がすごく多く、合理化・集約化・民間委託等の選択肢を検討すべき。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めるとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析を踏まえ、令和7年度には、現場の学芸員等による検討会や有識者会議を開催し、民間活力の導入可能性について議論した。今後は、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出など、民活導入に向けた具体的な検討を進める。
3	経営分析 (文化振興施策)	複数局が様々なミュージアムを所管している。縦割りをやめ、市のミュージアム全体のあり方を考えるべき。	まずは、局所管の施設のあり方を整理・検討のうえ、経営分析報告書を作成、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	まずは、スピード感をもって市民に変化を感じていただくため、局所管施設について、「もっと感動ミュージアムAction!」としてユーザー目線の取組を継続・強化していく。また、今後は、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出など、民活導入に向けた具体的な検討を進める。
4	経営分析 (文化振興施策)	ホールについては、一般市民が利用する施設は、地元リープ施設と同じようなものとして、地域住民やボランティアなど地域に返していくべき。	経営分析「文化振興施策」の中で、ホール系施設について、市民利用や興行目的利用などの位置づけを整理し、経営分析報告書を作成、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	ホール系施設の利用状況を分析するとともに、他都市(岡山市)の事例調査や興行主催者やホール運営事業者へのヒアリングを実施した。また、ホール系施設の位置づけを整理するために、北九州芸術劇場を管理する北九州芸術文化振興財団と協議を開始した。
5	経営分析 (文化振興施策)	文化施設がすごく多い。特にミュージアムが多い。はたしてたくさんの施設がこの人口で必要なのか考えるべき。他都市と比べて多くないという資料があったが、精査する必要がある。大都市は民間ミュージアムが多いという特殊事情もある。	①文化施設の設置・運営状況について、北九州市及び他都市の状況を調べ、博物館等施設の数はいずれも平均を下回っていることが分かった。 ②文化施設の設置・運営状況を踏まえて、公共施設マネジメントの方向性を整理する。	①スピード感をもって変革を推進するため、経営分析・事業分析報告書に基づき、まずは、ミュージアムへの民活導入等を検討する。 ②文化施設の保有数等については、公共施設マネジメントの方向性を整理する。
6	経営分析 (文化振興施策)	専門家を入れた財団や独立行政法人でスキルを磨いて運営すべき。直営原則が果たして良いのか。直営維持自体が異例なので、直営維持するならば説明責任がある。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施した。直営も含めて最適な運営形態を検討することとし、経営分析報告書を作成、公表した。	経営分析を踏まえ、令和7年度には、現場の学芸員等による検討会や有識者会議を開催し、民間活力の導入可能性について議論した。今後は、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出など、民活導入に向けた具体的な検討を進める。
7	経営分析 (文化振興施策)	直営は、条例・規則・予算(財源)などの縛りがあり、百害あって一利なし。国立も大阪市も独立行政法人化している。今風にならないといけいない。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施した。直営も含めて最適な運営形態を検討することとし、経営分析報告書を作成、公表した。	経営分析を踏まえ、令和7年度には、現場の学芸員等による検討会や有識者会議を開催し、民間活力の導入可能性について議論した。今後は、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出など、民活導入に向けた具体的な検討を進める。
8	経営分析 (文化振興施策)	漫画ミュージアムは、都市のあるべき姿に対してどういうコミットをしているのかといった、全く別の観点から評価してほしい。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めるとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析を踏まえ、令和7年度には、現場の学芸員等による検討会や有識者会議を開催し、民間活力の導入可能性について議論した。今後は、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出など、民活導入に向けた具体的な検討を進める。
9	講評 (文化振興施策)	どういう施設運営をすれば来場者の満足度が高まるか、組織体系や運営統治、インセンティブや処遇など構造的に検討する必要がある。	経営分析「文化振興施策」で他都市視察や調査を実施のうえ、博物館系施設に対する民間活力、経営視点等の導入や、事務局運営体制の効率化など検討を進めるとし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行っていく。	経営分析を踏まえ、令和7年度には、現場の学芸員等による検討会や有識者会議を開催し、民間活力の導入可能性について議論した。今後は、直営ミュージアムの付加価値最大化を目指し、官民の役割分担の整理や課題の抽出など、民活導入に向けた具体的な検討を進める。
10	経営分析 (スポーツ振興事業)	今後のスポーツ行政の中におけるアーバンスポーツの取り組みの位置づけがよくわからない。スケール感、数字、投資、リターンイメージがない。	経営分析報告書(スポーツ振興事業)において、スポーツ施策にかかわる課題を整理したうえで、アーバンスポーツの聖地化に向けた施策の検討などを行うこととし、経営分析報告書にまとめ、公表した。引き続き、経営分析報告書に基づき検討を行うとともに、費用対効果の検証などについても実施していく。	アーバンスポーツを含む国際スポーツ大会や大規模国際スポーツ事業が本市にもたらす効果等を分析する調査に取り組んでいる。

No	議題	指摘事項の内容	変革方針	変革方針に対する取組状況
<b>■都市戦略局</b>				
1	経営分析 (公園)	現在の1,700公園は、拡大しすぎているのではない か。データを含め見直す必要がある。	北九州市の都市公園の個所数・面積については、経営 分析において、他都市との比較を行ったが、多すぎる・少な 過ぎるということはない。コースの少ない公園について は、新たな活用方法の模索など、あり方検討に取り組 む。	公園の「存在効果」を検証するため、GISを用いて緑被率を算出し、市街地の緑被率が 低いことを確認。 また、周辺人口や地形に基づいて公園を分類し、利用が少ないと推測される公園につ いて、現地調査を実施。これらの調査結果を踏まえ、公園の新たな活用方策を検討す るため、民間事業者等へのヒアリングを行った。 新たな活用策については、令和8年度から農園利用としての社会実験に着手する予定 であり、対象となる公園周辺の町内会へ事業内容の説明を行った。
2	経営分析 (公園)	公園の管理は、10年後も公園愛護会を前提として本 当に大丈夫なのか、真剣に考える必要がある。	経営分析において、本市の公園維持管理にとって必要 不可欠である「公園愛護会」の継続に向けた施策を検討 する。また、ボランティアの活動の新たな担い手として、 企業や団体が参加しやすい「公園応援団」の促進を図る。	公園愛護会の現状や困難さを把握するため、アンケートを実施。全ての公園愛護会 (1,052団体)に対して、アンケートを配布し、887団体から回答を得た。(回収率 84.3%)また、このアンケート結果の分析に着手した。
3	経営分析 (公共施設 マネジメント)	公園も公共施設マネジメントの報告における個別点検 のように、同じようなやり方で検討を進めた方がよい。	大型の公園施設のあり方については、当該手法に倣っ て検討していく。	各施設の利用者目線での問題点を洗い出すとともに、それらの施設の存続、集約、また は再編の可否を判断するための分析・評価手法を検討する。 現在、業務委託を契約し、分析・評価業務の検討を行っている。